

リスク分担表(作成素材)

本作成素材は、各地方公共団体がリスク分担表を作成する際、0から作成する負担を軽減するため、ドラフトとして活用することを想定した資料です。
資料はガイドライン等にあたるものではなく、単なる例示であることから、適宜事業内容に応じて追記・修正し、ご活用ください。

●負担 ▲一部負担

段階	リスク項目	負担者		備考
		公共	事業者	
共通	民間事業者が実施した設計に関するリスク		●	
	公共が実施した調査・測量の瑕疵	●		
	民間が実施した調査・測量の瑕疵		●	
	建設・運営における従業員の労働災害		●	
建設段階	資金調達		●	
	建設コストのオーバーラン		●	
	建設期間のタイムオーバーラン		●	
	公共の意向による仕様変更	●		
	民間の意向による仕様変更		●	
	金利変動		●	
	物価変動(インフレ、デフレ等の発生)	▲	●	著しいインフレ・デフレの場合は公共側が負担する。
	不可抗力による損壊	●	▲	増加費用又は損害について、建設工事費等の●%相当額までを事業者が負担し、これを超えた金額を公共側が負担する。
法制度、規制の変更	●	●	事業者に直接関係する法令変更による費用の増減については、公共側が負担する。	
維持管理段階	利用者からの損害賠償請求	●	▲	施設の運営に起因するものは公共となるが、事業者の維持管理業務に起因して第三者に損害を及ぼした場合は事業者が負担する。
	公共の意向による仕様変更	●		
	物価、人件費等の上昇による維持管理費の増加	●	▲	一定範囲までの上昇は事業者が負担、一定範囲以上の上昇は公共が負担する。
	事故等第三者の責に帰す施設、設備等の損害の発生	●		
	運営上のミスなど民間の責に帰す施設、設備等の損害の発生		●	
	運営上の問題による周辺住民からの賠償責任請求	●	▲	施設の運営に起因するものは公共となるが、事業者の維持管理業務に起因して周辺住民から賠償責任請求をされた場合は事業者が負担する。
	金利変動	●		
	不可抗力による損壊	●		
法制度、規制の変更	●	▲	事業者に直接関係する法令変更による費用の増減については、公共側が負担する。	